

# 日刊 Daily Dental News

# 信 通 科 歯

【無断転載を禁ず】

きょうは2ページです

〈発行所〉日本歯科新聞社 厚生労働省記者クラブ所属

本社：〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-15-2

TEL 03(3234)2475(代) / FAX 03(3234)8302 / mail: jdn@dentalnews.co.jp

## インプラントの骨形成を促進

### 東北大 ナノバブル水使う技術開発

東北大学はオゾンナノバブル水を用いて、歯科用インプラント材料(酸化チタン製)を超親水化し、骨形成を促進する技術を開発した。

同技術はインプラント材料にナノバブル水を10分間浸すだけで、表面物性が改善するため、医療負担の軽減にも貢献できると期待がかかっている。同大未来科学技術共同研究センターの高橋正好特任教授ら、中澤歯科(千葉県八千代市)、日本ビテイリースとの共同研究によるもの。

酸化チタンは、強靱で科学的安定性と生体適合性に優れ、各種インプラント材として医療現場で広く活用されている。しかし、手術中および準備段階での有機汚染による表面の疎水化は課題の1つであり、細胞の付着や増殖を促進するためには、表面の親水性を向上

させる必要があった。

研究グループが開発した歯科用インプラント材料の超親水化技術は、7日間大気中に放置した場合でも、優れた親水性を維持できるという。ナノバブル水の酸化力による有機物の分解・除去で親水性が回復し、その後ナノバブルが表面に付着することで、親水性が長時間も維持できる。

人工関節や心臓血管、アバイスなど整形外科を含む医療分野の利活用が期待できるため、研究グループは今後もさらなる応用の可能性を追求していくとしている。

同研究成果は、米国化学会の専門学術誌『*ACS Applied Materials*』(11月25日)オンライン版に掲載された。

### 厚生省

#### 歯科臨床研修部会で


#### 制度改正の中間報告

厚生省は16日、令和6年度第4回医道審議会歯科医師分科会歯科医師臨床研修部会を東京都港区の航空会館ヒジネスフォーラムで開催した。

部会では歯科医師臨床研

修制度の改正に関するワーキンググループの中間報告がなされ、研修内容、臨床研修施設、指導体制について報告があった。

日本歯科医師会常務理事の末瀬一彦氏は研修プログラムのなかの、病院歯科と歯科診療所の連携に関する単元について「大学病院と診療所の中間である1.5次医療機関の連携の重要性も扱ってほしい」と話した。

「本ホームページ」  
<https://www.dentalnews.co.jp/>  


また、臨床研修の研修内容において、「学会が定め、日本歯科専門医機構が承認した場合は、専門研修における修得すべき事項として組み込むことができる」とする厚生省案に対して「まず臨床研修でオールマイティな能力を持つことが重要。専門医ありきの臨床研修になってはいけない」と指摘した。

臨床研修におけるハラスメント対策に関しても発言した。厚生省から相談窓口の設置を含めたガイドラインを作成する案に対して、「指導とハラスメントは明確に違う。アンケートなどで研修医にしっかりと事実確認ができる仕組みを作る必要がある」とした。

そのほか、指導歯科医のフォローアップ研修に関して、30分1単位で6単位以上を必要とする単位制にする案について「日本歯科医師会のeラーニングにも良いものがあるので、取り入れることを検討して欲しい」と語った。

神奈川県保険医協会は16日の政策部長談話で、全国でマイナ保険証への対応が免除されている紙レセプト対応の医療機関が7500以上あるとして、資格確認において、これらの医療機関への保険者側の配慮を求めた。

談話によると、オンライン資格確認義務化の対象外として、紙レセプトでの保険請求を続けている医療機関は2023年1月現在で7725施設、診療する患者数は月に約100万人。特に歯科に多く、5185施設が紙レセプト対応となっている。

全体から見た割合は小さいものの絶対数としては大きい。これらの医療機関からの電話による資格確認に、保険者が円滑に対応してほしいと要望している。

### 神奈川県保険医協

### 紙レセの医療機関

### への配慮を求める

### 長崎県立大・李名誉教授 「在日外国人の健康権 守られる社会構築を」

日本はすでに、住民の36人に1人が外国籍の多民族国家となっており、在日外国人が健康に生活する「健康権」が守られる社会づくりに向けた医療従事者の取り組みが必要。

自らも朝鮮半島出身者をルーツに持つ助産師で、国際保健の専門家として在日外国人母子保健の統計的研究が評価されている李節子氏(長崎県立大学名誉教授)が14日、在日外国人の健康問題に関する取り組みを進めている「シェアII国際保健協力市民の会」による人権セミナーで講演。在日外国人の健康問題、日本における在日外国人への医療、保健施策の実態と課題を解説した。

日本で暮らす外国人には、短期滞在から、進学、就労での滞在、世代をまたぐ定住まであり方が異なっており、それぞれに特徴的な健康リスクがあり、それらに見合った公的施策が必

要とされる。

李氏は、そのいづれにおいても、差別なく在日外国人の健康権が守られるために、医療従事者が取り組む必要があると強調。日本は、戦後を通じて在日外国人を含む保健医療の優れた社会制度を築いてきたが、言葉の壁が心の壁となり、せっかくの諸制度にアクセスするのを妨げていると訴えた。

こうした実態を踏まえ、医療従事者の自主的な取り組みも進んでいる1つの例として、2022年の第73回日本キリスト者医科連盟の総会で採択された「琵琶湖畔宣言」を提示。ここでは、健康の享有が国籍、人種、年齢、性別、宗教、政治的信念、経済的・社会的条件による差別なく保証される基本的権利とし、外国人が日本社会を作り上げていく一員だと認識したうえで、彼らが公共サービスを容易に活用でき、社会活動に参加できる環境の実現に努めるべきだとしている。注目されるのは、これらの取り組みが「医療に携わる者の本来業務と倫理的責務」と位置づけられている点で、在日外国人を含めた

健康権の実現への取り組みが、広い意味での「医療従事者」にとって、不可欠な仕事の1つだとされていると強調した。

# アポロニア21

自分らしい医院づくりを!

医院経営・総合情報誌



●毎月1日発行 ●B5判/通常160p ●年間29,040円(税込・送料サービス) 1冊2,420円(税込・送料別)

特集

## 「協力」が 生み出す成功

### 患者さん・スタッフ・周囲とつながる

- 第4回院長塾サミット 4人の院長が語る「つながる強み」  
熊川貴昭/山本一博/洲脇道弘/栗林研治/株オフィスウエーブ
- つかさ内科・「患者ファースト」の新しい地域連携のカタチ 稲島 司
- 歯周病治療における「チームアプローチ」の力 内藤美恵子
- フリー DH、一人親方ラボだけじゃない!  
「フリーランス保護新法」への対応 小畑 真

最新号詳細



発行 日本歯科新聞社

『アポロニア21』の目次、バックナンバーが見られます。購読・メルマガ配信申込みもできます!

TEL 03-3234-2475 FAX 03-3234-2477 <https://dentalnews.co.jp>